

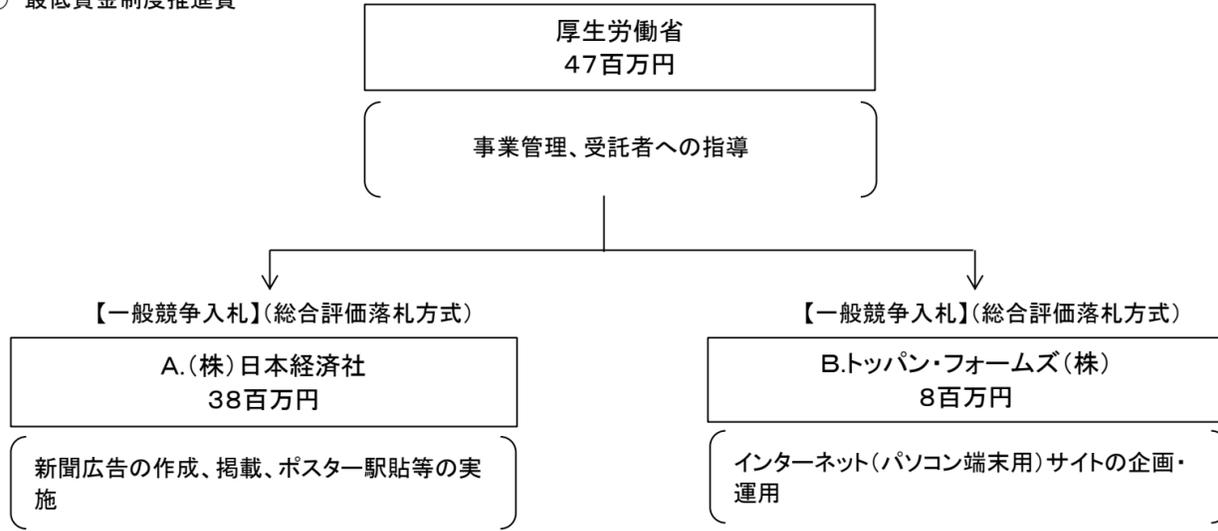
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労働条件の確保・改善に必要な経費		担当部局庁	労働基準局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	労働条件政策課	田中 誠二 本多 則恵		
会計区分	一般会計		施策名	II-2-1 労働条件の確保・改善を図る			
根拠法令(具体的な条項も記載)	① 最低賃金制度推進費 最低賃金法第1条 ② 最低賃金調査等経費 最低賃金法第28条	関係する計画、通知等	最低賃金制度推進費 成長底上げ戦略(平成19年2月15日成長力底上げ戦略構想チーム)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	① 最低賃金制度推進費 最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者の労働条件の下支えとして重要であり、就業形態の多様化等といった社会経済情勢の変化に対応して、安全網として機能することが求められており、最低賃金の周知徹底をはじめとした最低賃金制度の機能強化を図る。 ② 最低賃金調査等経費 中央最低賃金審議会及び地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改定の審議に資するため、低賃金労働者の賃金実態を把握する。また、中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施のために最低賃金の引上げによって影響を受けると考えられる地域や業種について、労働者の賃金実態の調査、最低賃金引上げのための課題等の検討を行う。 ③ 労働契約法等活用支援事業 労働契約法等の労働法令の周知・啓発の取組としては、平成19年度から随時実施してきたところであるが、依然として、非正規労働者の解雇・雇止めや正規労働者の労働条件の変更、新規学卒者の内定取り消し、入社直後の悪質な退職勧奨などの事例が多数見られ、個別労働紛争も、急増しているところであるため、個別労働紛争を防止し、労働者の保護を図る。 ④ 賃金制度改善指導等経費 中小企業事業主が自ら賃金制度の整備改善に取り組めるような基盤の整備のため及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」において示された多様な働き方が選択できる社会や将来にわたる安定した雇用・生活の実現に向け、賃金制度のひな形(モデル賃金制度)を作成することで、賃金制度の改善指導体制の充実を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 最低賃金制度推進費 最低賃金制度及び改定された最低賃金額について、新聞広告掲載、インターネット企画広告及びポスター駅貼りなどにより周知啓発活動等を行う。 ② 最低賃金調査等経費 中小零細企業又は事業所の賃金の実態等を把握するため、最低賃金基礎調査(一般統計調査)を行う。また、中央検討委員会、地域調査委員会及び業種調査委員会を設置し、地域・業種における賃金実態調査を行い、最低賃金の引上げのための課題の検討を行う。 ③ 労働契約法等活用支援事業 平成20年3月1日より施行された労働契約法について、企業側に対する働きかけに加えて、専門家の活用等により、労働者に対する労働関係法令の教育、情報提供等のためのテキストの作成及びセミナーの開催を行う。 ④ 賃金制度改善指導等経費 学識経験者、賃金等労務管理専門家、事業主団体関係者等による委員会を開催し、モデル賃金制度の作成を行う。また、賃金制度の整備・改善に意欲を持つ中小企業及び中小企業事業主団体を対象に、賃金アドバイザーによりモデル賃金制度を活用したセミナーの開催による普及を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,271	1,220	1,052	1,114	1,273
		補正予算	△ 15	△ 30	48		
		繰越し等					
		計	1,256	1,190	1,100	1,114	1,273
		執行額	853	961	941		
	執行率(%)	67.9%	80.8%	85.5%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	① 最低賃金制度推進費市町村広報誌への最低賃金制度の掲載割合(80%以上/年) ※ 宮城局を除く集計	成果実績	%	92.7	93.2(※)	90	80
		達成度	%	115.9	116.5(※)	112.5	
	③ 労働契約法等活用支援事業セミナー参加者のうち、労働契約法等労働契約法令の理解が進んだと考える人(セミナー受講後のアンケートにおいて、セミナーが「参考になった」「まあまあ参考になった」と答えた人)の割合(%)	成果実績	%	—	95	95	95
達成度		%	—	135.7	100.2		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	① 最低賃金制度推進費市町村広報誌への最低賃金制度の掲載依頼件数 ※ 宮城局を除く集計	活動実績(当初見込み)	件	1,778 (1778)	1,709(※) (1709(※))	1784 (1784)	— (-)
		② 労働契約法等活用支援事業セミナー参加者数(当日参加が困難等の理由で資料のみ配付した者も含む)(人)	活動実績(当初見込み)	人	— (-)	4,898 (4700)	8,163 (5400)
	単位当たりコスト	労働契約法等活用支援事業 2572.6(円/人)		算出根拠	分子(X)=23年度執行額 21,000,000円 分母(Y)=セミナー参加者数 8,163人		
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委員手当	216	201	労働基準相談員の新規配置による増等			
	諸謝金	403	547				
	職員旅費	31	31				
	監督旅費	89	89				
	委員等旅費	13	14				
	参考人旅費	6	6				
	庁費	194	207				
	委託費	162	178				
計	1,114	1,273					

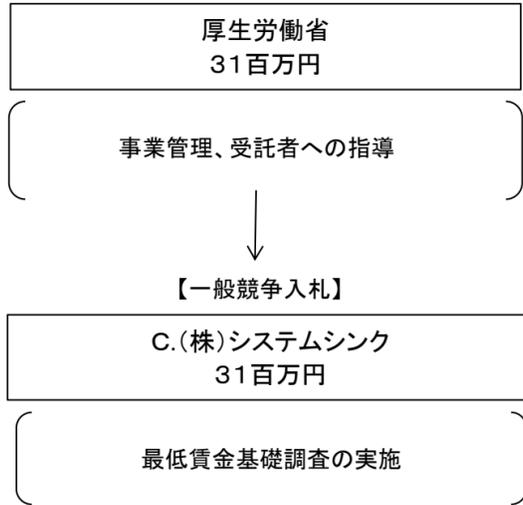
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年雇用政略対話の政労使合意である最低賃金の引上げに係る経費、労働契約法等労働関係法令の周知・啓発に必要な経費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	最低賃金引上げは政労使共通の課題であり、全国的に取り組む必要があり、国が実施すべき事業である。また、労働契約法等労働関係法令の周知・啓発は、広く国民に対し行う必要があり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札(総合評価落札方式)等により、価格を勘案して業者を選定しているため、結果として不用額が生じている。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により調達を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札等によりコスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	最低賃金・労働関係法令の周知等に必要な経費・事務費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	新聞広告・インターネットへの掲載、ポスターの掲示、セミナーの開催等は、広く国民に伝えるための手段であり、実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標を概ね達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みを上回っている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	作成したポスター等は十分に活用されている。
点検結果	各項目ごとの評価はおおむね妥当であり、引き続き事業の効率化に努めつつ、必要な予算要求を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	労働条件の確保・改善を図るための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0905	平成23年行政事業レビュー	0780

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

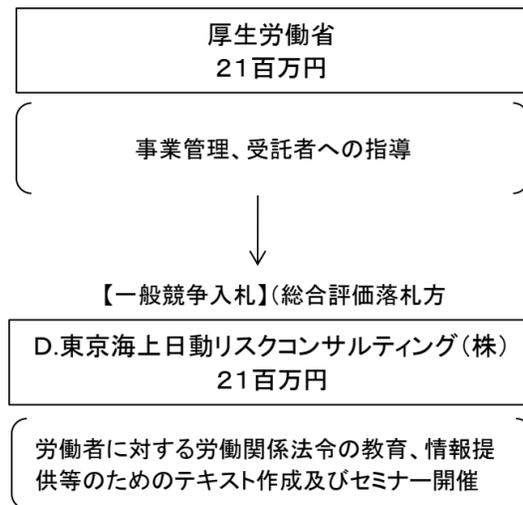
① 最低賃金制度推進費



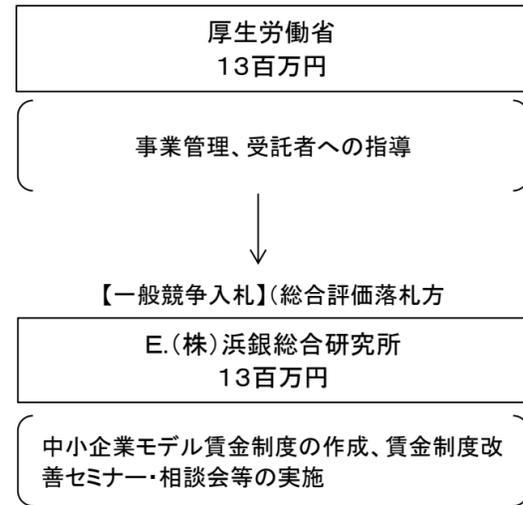
② 最低賃金調査等経費



③ 労働契約法等活用支援事業



④ 賃金制度改善指導等経費



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日本経済社			E.(株)浜銀総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負型の契約のため、内訳は不明			請負型の契約のため、内訳は不明		
計		0	計		0
B.トッパン・フォームズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負型の契約のため、内訳は不明					
計		0	計		0
C.(株)システムシンク			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	社員人件費、労務費	0.4			
発送費	調査票等発送費	14			
封入作業費	調査票等封入作業	2.5			
システム費	宛名プログラム等	0.2			
データ入力費	データ入力費	6.8			
その他	資材費、管理費	7.1			
計		31	計		0
D.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負型の契約のため、内訳は不明					
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)日本経済社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済社	新聞広告の作成、掲載、ポスター駅前等の実施	38	23	77.3%

B.トッパン・フォームズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	.トッパン・フォームズ(株)	インターネット(パソコン端末用)サイトの企画・運用	8	2	98.3%

C.(株)システムシンク

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)システムシンク	最低賃金基礎調査の実施	31	8	92.7%

D.東京海上日動リスクコンサルティング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	労働者に対する労働関係法令の教育、情報提供等のためのテキスト作成及びセミナー開催	21	1	94.9%

E.(株)浜銀総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)浜銀総合研究所	中小企業モデル賃金制度の作成、賃金制度改善セミナー・相談会等の実施	13	2	88.8%